

- 8日にパウエルFRB議長は、保有資産の拡大を再開する考えを明らかに。同議長は景気刺激策としての資産拡大を否定したものの、市場では資産拡大に対する期待が高まりつつある模様。
- 足もとで10月の利下げ予想が優勢も、FRB高官は米国経済は堅調とみており、12月は見方が分かれるかたち。こうしたことから、政策金利の動向を探る動きは今後も市場で続くと思われる。

同議長は景気刺激策としての資産拡大は否定

8日にパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長は全米企業エコノミスト協会（NABE）の講演で、保有資産の拡大を再開する考えを明らかにしました。これは、FRBが保有資産の縮小を進めたことで銀行など民間金融機関の準備金が減少した結果、9月に金融市場で短期金利が急騰したことへの対応として短期の財務省証券の購入を指すものです。同議長は景気刺激策としての資産拡大を否定したものの、市場では資産拡大に対する期待が高まりつつある模様です。

同日にシカゴ連銀のエバンス総裁は追加利下げを支持する考えを示しました。また、カンザスシティ連銀のジョージ総裁は今年7月と9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で利下げに反対票を投じましたが、6日の講演で、指標が今後より広範な経済の減速を示すようであれば政策調整が必要になるかもしれないとし、追加利下げに賛成する可能性を示しました。

足もとで10月の利下げ予想が優勢に

米政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の先物取引をもとにシカゴ・マーカント取引所（CME）が算出した、10月の利下げの予想確率は、前回のFOMC声明が発表された翌日の9月19日時点では0.25%利下げと利下げなしがきつ抗していましたが、足もとでは0.25%利下げの予想が優勢となっています。

12月の利下げについては見方が分かれる

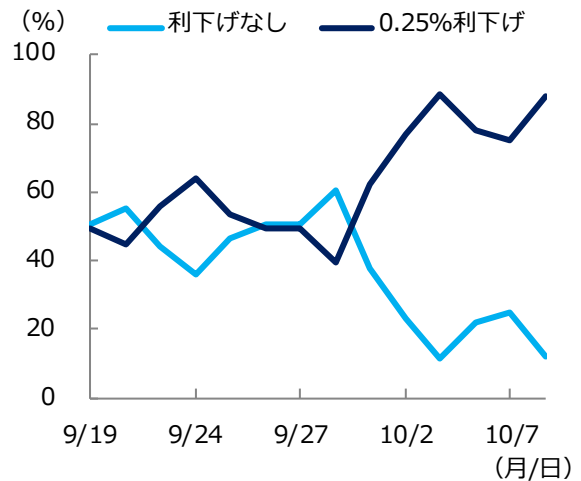
一方、FRB高官は米国経済について緩やかながら堅調との見方を示しています。

4日にボストン連銀のローゼングレン総裁は、米国の雇用の伸びは安定した経済において見込まれる水準に達しつつあるとの見方を示しました。同日にパウエル議長は、米国経済はリスクを抱えているものの、総じて良好な状態にあるとの見方を示しました。

12月の利下げについては見方が分かれている模様で、予想確率は10月の利下げを前提とした場合、利下げなしと0.25%の利下げが足もとではきつ抗するかたちとなっています。

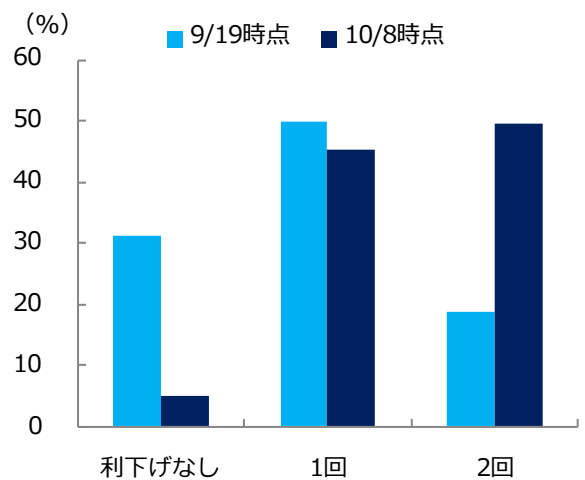
こうしたことから、政策金利の動向を探る動きは今後も市場で続くと思われます。

米 10月利下げ幅の予想確率



※期間：2019年9月19日～2019年10月8日（日次）

米 年内利下げ回数の予想確率



※利下げ幅0.25%につき、利下げ1回とする

出所：CMEのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。